

## 特記仕様書（地質調査業務）

本業務委託は、「測量・設計・調査業務委託標準仕様書（新潟県土木部）」（以下、「標準仕様書」という。）のほか、魚沼市委託契約条項（令和４年魚沼市告示第 159 号。以下「委託契約条項」という。）及び本特記仕様書に従い実施するものとする。

### 1. 業務目的

本業務は、消防本部ヘリポート及び緊急消防援助隊の受援基地の確保を目的とした消防施設整備事業に伴う盛土材料及び工法検討のために地質及び土質調査を行うものである。

### 2. 業務内容

委託番号：消工委第 R6-2 号

委託名：消防本部ヘリポート他造成工事地質調査業務委託

履行期間：160 日間

履行場所：魚沼市 四日町ほか 地内（別添位置図の通り）

### 3. 現場条件

騒音規制地域：第四種区域に該当

振動規制地域：第二種区域に該当

### 4. 業務項目

#### （１）地質調査

調査の予定深度は GL-9.0m（シルト 1.0m、砂質土 3.0m、玉石混じり土 5.0m）及び GL-0.5m（シルト 0.5m）としている。

なお、ボーリングの詳細位置及び深度は契約後、発注者との協議内容を踏まえ決定する。

- ① 機械ボーリング ノンコアボーリング φ66mm GL-9.0m×1 本
- ② 機械ボーリング ノンコアボーリング φ86mm GL-0.5m×1 本
- ③ シンウォールサンプリング 1 本
- ④ 標準貫入試験 9 回
- ⑤ スリーウェイト貫入試験 4.0m×4 箇所
- ⑥ 土粒子の密度試験 1 試料
- ⑦ 土の含水比試験 30 試料
- ⑧ 土の粒度試験 4 試料
- ⑨ 土の液性限界試験 1 試料
- ⑩ 土の塑性限界試験 1 試料
- ⑪ 土の湿潤密度試験 1 試料
- ⑫ 三軸圧縮試験 1 試料
- ⑬ 土の圧密試験 1 試料

#### （２）材料試験

- ① 試料採取

- ② 土粒子の密度試験 1 試料
- ③ 土の含水比試験 30 試料
- ④ 土の粒度試験 4 試料
- ⑤ 土の液性限界試験 1 試料
- ⑥ 土の塑性限界試験 1 試料
- ⑦ 締固めた土のコーン指数試験 1 試料
- ⑧ 突固めによる土の締固め試験 1 試料

(2) 解析等調査

- ① 既存資料の収集・現地調査
- ② 資料整理とりまとめ
- ③ 断面図の作成
- ④ 総合解析とりまとめ

(3) 軟弱地盤技術解析

## 5. 一括再委託等の禁止

委託契約条項第 3 条のとおりとする。

## 6. 業務実績情報システム（テクリス）

契約金額が 100 万円以上の業務は、業務実績情報システムに基づき、受注・変更・完了の業務実績情報を作成し、監督員の確認を受けたうえで契約締結後の 15 日以内に登録を行うこと。

## 7. 管理技術者等

委託契約条項第 6 条の 2 のとおりとする。

## 8. 照査技術者

委託契約条項第 7 条のとおりとする。

## 9. 打合せ等

本業務においては、下表のとおり打合せ協議を予定している。第 1 回打合せがある場合において、受注者は契約後速やかに監督員と協議して打合せ日程を決定するものとする。なお、立会い欄に印がある打合せ協議については、管理技術者が立会うものとする。

業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて書面（打合せ記録簿）を作成するものとする。

管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は速やかに監督員と協議するものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備 考
初回打合せ	1	○	
中間打合せ	1	○	
成果品納入時	1	○	

## **1 0．業務計画書**

受注者は、契約締結後 1 4 日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- ① 業務概要
- ② 実施方針
- ③ 業務工程
- ④ 業務組織計画
- ⑤ 打合せ計画
- ⑥ 成果物の品質を確保するための計画
- ⑦ 成果物の内容、部数
- ⑧ 使用する主な図書及び基準
- ⑨ 連絡体制（緊急時含む）
- ⑩ 使用する主な機器
- ⑪ その他

## **1 1．資料の貸与及び返却**

監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。

受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は直ちに監督員に返却するものとする。

## **1 2．関係官公庁への手続き等**

受注者は、業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、受注者は業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

## **1 3．地元関係者との交渉等**

受注者は、地元関係者への説明、交渉等は、監督員等が行うものとするが、監督員等から指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。

## **1 4．土地の立ち入り等**

受注者は、屋外で行う業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立入る場合は、監督員及び関係者と十分な協調を保ち業務等が円滑に進捗するように努めなければならない。また、第三者の土地への立入りに当たっては、身分証明書を常に携帯しなければならない。

## 15. 成果物の提出

受注者は、業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物（設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む）を業務報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

成果品は、「新潟県 用地調査等業務共通仕様書」別紙1 成果品一覧表に従うものとし、詳細及び定めのないものについては監督員との協議により決定する。

## 16. 業務内容の変更（委託契約条項第9条）

発注者は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。

この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

## 17. 成果物の使用等

成果物はすべて発注者の所有とし受注者は発注者の承諾を受けないで他に公表貸与、使用してはならない。特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用した場合は、成果物にそのことを明示するものとする。

受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

## 18. 守秘義務

受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

## 19. 検査及び引渡し

委託契約条項第13条のとおりとする。

## 20. 契約不適合責任等（委託契約条項第16条）

委託契約条項第16条のとおりとする。

## 20. 秘密の保持（委託契約条項第19条）

受注者は、委託業務の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

## 21. 個人情報の保護（委託契約条項第20条）

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」遵守しなければならない。

## 22. 安全等の確保

受注者は、屋外で行う設計業務等に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通

行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。また、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。

### **2.3. 行政情報流出防止対策の強化**

受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとり、業務計画書に流出防止策を記載するものとする。

### **2.4. 新技術の活用について**

受注者は、「新技術情報提供システム（NETIS）」、「Made in 新潟」等を利用することにより、活用することが有用と思われる新技術等が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

### **2.5. 土質調査結果の概略報告について**

本業務の調査結果は、発注予定工事の検討資料として用いる必要があるため、契約から概ね2か月以内に調査結果概略を発注者に報告すること。なお、工程上概略報告が困難である場合は、報告時期及び内容について協議して定める。

### **2.6. 契約外の事項（委託契約条項第 21 条）**

この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。